アルゼンチン

●**亜経済（ＩＭＦ・パリクラブ債務交渉：グスマン経済大臣インタビュー）**

　１８日付「クラリン」は、欧州外遊中のグスマン経済大臣へのインタビューの模様を掲載しているところ、ＩＭＦ及びパリクラブとの交渉に関する同大臣の主な発言は以下１のとおり。また、１６日付「ラ・ナシオン」は、今般の一連の欧州外遊について報道しているところ、右報道振りの概要は以下２のとおり。

１　１８日付「クラリン」（グスマン経済大臣インタビュー）

（１）(欧州各国との交渉の成果につき問われ、)２つの交渉が並行して行われている。一つは、ＩＭＦとの間で、４５０億ドルの融資を借り換えることができるプログラムを獲得する交渉。もう一つは、パリクラブとの交渉である。その一環として、亜が計画しているプログラムについて、ＩＭＦの株主（ママ）による国際的支援など、国際的なコンセンサスを複層的なレベルまで得る必要がある。このため、このプロセスでは、ＩＭＦ理事会の決定に最も影響を与える人々との対話が不可欠だ。我々はより多くの理解とより多くの支援を構築した。独、伊、西、仏の立場は非常に建設的であった。また、パリクラブの債務の問題を秩序付けるような条件の確立に向けて進んでいくことができた。

（２）（ＩＭＦとの合意なくしてはパリクラブとの交渉ができない中、パリクラブに対する債務不履行に陥る前にこの問題を如何に解決するのかと問われ、）我々の提案の中で最も重要なことは、ＩＭＦとの合意は、スピードよりも、如何にうまく機能させられるかという点である。もちろん、ＩＭＦとの合意が早く達成できた場合、より早く財政の懸案を片付けられることになる。そのコンセンサスを構築するための作業が行われている。しかし、時間がかかるのであれば、パリクラブと予め何か合意し、ＩＭＦと署名するまでのつなぎを構築する必要がある。

（３）（中間選挙までにＩＭＦと合意することが可能と考えるかと問われ、）ＩＭＦと５月に合意に達することができれば、もちろんそれは素晴らしい結果となるであろう。５月に達成されない場合、その後中間選挙が控えていることから、想定される議論の規模を考慮すると、この議論が選挙運動の最中に行われることは、全ての焦点が一政権の期間を超える問題に向けられることになるので、あまり賢明なことではないだろう。つまり、５月か６月の初めに合意するか、そうでなければ選挙後に合意することを想定している。我々の政府が提案していることは、社会に対して、政治的勢力全体を巻き込んで幅広い議論を直接行うということだ。なぜなら、安定化政策は、昨年民間債権者の債務再編において行ったように、一政権の政策ではなく、国家の政策であるべきと考えているからだ。

（４）（ＩＭＦがクリスティーナ・フェルナンデス副大統領により拒まれている構造改革やＩＭＦ４条協議を要求するであろうことについてどう対応するかと問われ、）ＩＭＦとは建設的な協議が続いている。経済を安定させ、持続的な成長の道に導くための柱として亜が必要とするものについての相互理解が継続的に得られている。その結果として、約２週間前のワシントンＤＣへの訪問中に、ＩＭＦスタッフは、プログラムの基礎を形成するために既に準備されていたマクロ経済原則を記した声明を発表した。この声明は、亜政府によって提案された経済ビジョンへの支持と、２０１８年のＳＢＡプログラムを基礎付けていたビジョンからの離脱を示唆している。その意味で、ＩＭＦの融資プログラムの古典的な構造改革からかけ離れた一連の構造的問題が暗黙のうちに言及されている。今日我々が構造的な問題について話す場合、経済がどのように体系付けられるかを決めるものや、消費の決定、貯蓄の決定、投資の決定に影響を与えるものについて考える。そしてその中で最も重要なのは、第一に、資本市場の発展の深化だ。

２　１６日付「ラ・ナシオン」

（１）欧州外遊の終わりが近づいた中、グスマン経済大臣は、亜が２４億ドルをパリクラブに支払わなければならない５月３１日の期限の延期を達成することはできなかった。パリクラブ当局の関係者も参加した独、伊、西、仏のカウンターパートとの会談において、パリクラブ債務の更なる再編を行うためには国際通貨基金（ＩＭＦ）との合意を行う必要があると警告された。

（２）政府筋は、「欧州各国にとって、それは非常に重要であり、パリクラブ合意を再設定するためにＩＭＦとの合意が必要であることは明らかだ。」と述べ、「何も決定はなかった。」と認めた。亜の交渉チームは今、ジレンマに陥っている。外貨準備を積み上げる過程で、そして財政的および対外的な強化において「雑音を発生させる可能性がある」ことを理解しているためにパリクラブとの債務不履行を望んでいない一方で、交渉チームは、グスマン経済大臣自身が提案した５月または６月にＩＭＦと合意に達するのは難しいことを改めて認識した。

（３）亜政府は「急ぐつもりはない。」とさえ言った。ブエノスアイレスとワシントンの双方で、もし合意があるとすれば、１０月の選挙の後になるということは既に常識となっている。一方、グスマン経済大臣に同行したスタッフは、クリスティーナ・フェルナンデス副大統領が要求しているＩＭＦ融資の支払期間に関する議論が、今回の欧州各国との協議では話題に上らなかったことを示唆した。

（４）政府筋は、「前向きな感触を得ている。欧州各国は制約を理解しており、我々は慣習を理解している。」と述べ、次の段階がどうなるかは予測できないものの、交渉を継続していくことを断言した。他方、ＩＭＦとの合意抜きに、パリクラブに対する債務不履行に陥らないためには、「創造的な解決策」が必要であることを認めた。同政府筋は、それがどのようなものかについての詳細は明らかにしなかったものの、グスマン経済大臣による亜の状況に関する説明を聞いた欧州各国高官は、亜の危機を深めるのは良くないということを理解している、と断言し、「欧州各国はジレンマを理解しており」、「意志と目的を共有した。」と指摘しつつ、「我々は必要性と制約をつなぎ合わせる道を見つけなければならない。」と述べた。